Japan Renewable Energy Foundation
2-18-3, Higashi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0021, JAPAN
phone: +81-3-6895-1020, FAX: +81-3-6895-1021, www.jref.or.jp

2013 年 9 月 18 日

報道各位

自然エネルギー財団プレスリリース

エネルギー基本計画３つの論点

公益財団法人 自然エネルギー財団は、2013 年中の策定をめざして検討が進められている、新しい「エネルギー基本計画」に関して、「エネルギー基本計画 ３つの論点」を発表いたしましたのでお知らせいたします。この「3 つの論点」は、原子力、自然エネルギー、省エネルギーという、計画策定のもっとも重要な要素について、現在の基本政策分科会の議論の中で十分に示されていないデータや事実、論点を提示し、より幅広い議論を促進することを目的としたものです。

全文は財団ウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧ください。
URL：http://jref.or.jp/library/release_20130918.php

「エネルギー基本計画３つの論点」 ポイント

１． 原子力発電に未来はあるのか

・日本でも世界でも福島原発事故の前から 原発による発電量は減少している

・原子力発電の建設コストは増加を続けている

コラム１：目途の立たない使用済み核燃料処分問題

２． 自然エネルギーは電力供給の主役になれるか

・急速に低下している欧米の自然エネルギー価格

・日本でも価格低下は始まっている

・世界全体の自然エネルギーの発電量は原発を上回り その差は拡大している

・欧米先進国では、既に国の基幹電源に

・気象予測システムで自然エネルギーを活用

・太陽光発電は需要のピークをカバーする

３． 省エネルギーの可能性は汲みつくせているのか

・「電力不足」を克服した賢い節電が継続

・産業部門の省エネルギーは停滞している

・火力発電：電力供給側にも大きな省エネルギーの余地

コラム２：原発停止による燃料費増加分の検討

省エネルギーの徹底と自然エネルギーの普及加速化こそ もっとも確実な燃料費対策

コラム３：自然エネルギーの賦課金額は妥当か

再生可能エネルギー賦課金（再エネ賦課金）は 消費者から過剰に徴収されている

お問い合わせ
公益財団法人 自然エネルギー財団 大野輝之・大林ミカ
TEL:03-6895-1020 / FAX: 03-6895-1021
E-mail: info※jref.or.jp （※を@(半角)にして送信下さい）